Central Weekly Market Report NO. 1188

セントラル短資株式会社 総合企画部

今週(2月19日から2月22日)の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、引き続き邦銀業態による積極的な資金調達ニーズを背景に、高めのレート圏で推移した。 無担保コールO/N物の加重平均レートは、19日(月)から21日(水)まで▲0.006%の横這いで推移し、22日(木)は、4日積 み要因により一段と上昇する展開となった。

ターム物に関しては、期間の短い物から長い物まで、幅広いレート帯で散発的に出合いが見られた。

日銀当座預金残高は、財政等要因や各種金融調節により535兆円前後で推移した。

●レポ市場

今週のGC T/N物は、▲0.105~▲0.085%近辺での取引となり、週を通して買いがやや優勢に推移する展開となった。 SC取引の個別銘柄では、2Y440~457回、5Y150~164回、10Y355~373回、20Y180~187回、30Y65~81回、40Y13 ~16回などで引合いが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、軟調に推移した。

19日(月)に実施された1Y物入札は弱めの結果となり、結果発表後のセカンダリーマーケットでも軟調な推移となった。 22日(木)に実施された3M物入札も弱めの結果となり、結果発表後のセカンダリーマーケットでは1Y物と同様に軟調に推移 した。

20日(火)に実施された短国買入オペは、前回と同額の1,000億円でオファーされ、弱い結果となった。

● CP市場

今週のCP発行市場は、石油、医薬品、鉱業など複数の業態から大型発行が見られた。

市場発行残高は、引き続き27兆円台での推移となっている。

発行レートについては、日銀適格担保銘柄の期内物の案件については、0%から浅いプラス圏での出合いが中心となった 一方で、発行期間が長めの案件では政策変更への警戒感からか、レート水準にばらつきが見られた。

●短期金融市場関連指標

	日経平均(円)	新発10年物 国債利回り(%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)	
2/19 (月)	38,470.38	0.725	149.98	△ 0.006	△ 0.091	5,363,800	
2/20 (火)	38,363.61	0.729	150.32	△ 0.006	△ 0.099	5,360,300	
2/21 (水)	38,262.16	0.720	150.05	△ 0.006	△ 0.105	5,342,100	
2/22 (木)	39,098.68	0.715	150.41	△ 0.005	△ 0.105	5,372,300	
2/23 (金)							

来週(2月26日から3月1日)の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
2/26 (月)	1月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50)				1月の米新築一戸建て販売件数
2/27 (火)	1月の全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30)	GX5Y 8,000億円 2/28発行	交付税借入 12,500億円 3/5借入		1月の米耐久財新規受注 12月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数
2/28 (水)	12月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)				10-12月期の米GDP改定値 2月の米CB消費者信頼感指数
2/29 (木)	滋賀県金融経済懇談会において高田日銀審議委員講演 1月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 1月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 1月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)				1月の米個人所得・消費支出(PCE) 2月のシカゴPM景況感指数
3/1 (金)	1月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 1月の一般職業紹介状況(有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 2月の消費動向調査(内閣府 14:00)	TB3M 58,000億円 3/4発行	交付税借入 11,950億円 3/8借入		2月のISM製造業景況指数 1月の米建設支出 2月のユーロ圏消費者物価指数速報値

資金需給予想

貝亚市州 17芯										
	単位:億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
ſ	2/26 (月)	300	▲ 2,700	▲ 2,400	CP買入	▲ 300		33,800	31,400	TB3M発行▲58,000 償還55,000
					国債補完	34,100				流動性供給▲5,000
										国有林野借入▲900期日1,000
ŀ	2/27 (火)	▲ 500	2,000	1,500				0	1,500	
	2/27 ()()	_ 500	2,000	1,500				J	1,500	
ŀ	2/20 (-1/2)	▲ 500	4,000	3 500				0	3 500	GX5Y発行▲8,000
	2/28 (水)	A 500	4,000	3,500				U	3,500	GX519£1] ▲8,000
ŀ	2/20 (+)	▲ 400	0.500	0.100	CP買入		4.000	4,000	12 100	特別法人事業譲与税譲与金の払い
	2/29 (木)	A 400	9,500	9,100	CP貝人		4,000	4,000	·	
ŀ	24 (2)	. ===								交付税借入▲12,500 期日12,000
I	3/1 (金)	▲ 500	▲ 30,000	▲ 30,500				0		財政融資資金の回収、税・保険料揚げの前倒し
ŀ	\E									2Y発行▲29,000償還13,100
	週間合計	▲ 1,600	▲ 17,200	▲ 18,800	_	33,800	4,000	37,800	19,000	

2/26は日銀予想、2/27以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

無担保コールO/N物は、邦銀勢の資金ポジションに大きな変化がない限り、引き続き高めのレート水準で推移することが見込まれる。債券レポ GC T/N物は、参加者のスタンスに大きな変化がなければ、レートは▲0.11~▲0.08%程度の水準で推移することが見込まれる。短国市場は、3月1日(金)に3M物の入札実施が予定されている。また、27日(火)に実施が予想される短国買入オペは、1,000億円程度が見込まれる。CP市場は、26日(月)にCP等買入オペが4,000億円で実施予定となっている。来月に日銀金融政策決定会合を控えるなか、オペでの売却需要がどの程度あるのかレート動向も含めて注目される。

主要なイベントは、国内では27日(火)に1月の全国消費者物価指数(CPI)、29日(木)に1月の鉱工業生産・出荷・在庫速報、3月1日(金)に1月の完全失業率・有効求人倍率、海外では、26日(月)に1月の米新築一戸建て販売件数、28日(水)に10-12月期の米GDP改定値、29日(木)に1月の米個人所得・消費支出(PCE)、3月1日(金)に2月のISM製造業景況指数、2月のユーロ圏消費者物価指数速報値などの発表が予定されている。

- ◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂(ものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入